
第1章 計画策定の意義	1
第1節 計画策定の趣旨	2
第2節 計画の位置づけ	4
第1項 老人福祉計画及び介護保険事業支援計画との一体的作成	4
第2項 平成29年介護保険法改正を踏まえた対応（「目標・指標」の設定	5
第3項 目標設定等、計画の進行管理にあたってのP D C Aサイクルの 推進	6
第4項 第4期大阪府介護給付適正化計画との一体的作成	6
第5項 大阪府保健医療計画との関係	7
第6項 市町村老人福祉計画及び介護保険事業計画と大阪府高齢者計画 との関係	7
第3節 計画の基本理念	9
第1項 人権の尊重	9
第2項 自立支援、介護予防・重度化防止の推進	9
第3項 高齢者の自立と尊厳を支える体制の整備・施策の推進	9
第4項 地域包括ケアシステムの深化・推進における協働の重要性	10
第5項 中長期的な視点に立った施設整備と在宅サービスの在り方と 円滑なサービス提供を支える介護人材の確保の必要性	10
第6項 災害時における福祉サービスの継続と関係機関の連携	10
第4節 計画期間	11
第5節 高齢者福祉圏の設定	12
第6節 計画の策定・推進体制	14
第1項 策定体制	14
第2項 府の推進体制	14
第3項 市町村・関係機関、地域住民等との連携	14
第4項 府の役割及び市町村への支援・助言	15
第7節 関係計画等との関係	16

第2章 高齢者の現状と将来推計	17
第1節 高齢化率、高齢者数の推移	18
第1項 全国の推移	18
第2項 大阪府の推移	19
第3項 府内市町村の推移	19
(1) 府内65歳以上人口比率の推移（圏域）	19
(2) 府内市町村における15～64歳人口及び85歳人口の変化	22
第2節 高齢者世帯の状況	23
第1項 大阪府の高齢者のいる一般世帯の状況	23
第2項 大阪府の高齢者の所得状況	24
第3節 大阪府の介護費、介護保険料、要介護認定率等の現状及び将来推計	26
第1項 介護費・介護保険料の推移	26
第2項 大阪府の介護サービス利用の特徴	27
第3項 要介護認定率・介護費の現状、介護需要の将来推計	28
(1) 要介護認定率	28
(2) 第1号被保険者1人あたり給付月額	30
(3) 要介護状態に至った理由	31
(4) 大阪府における介護需要の将来推計	31
第4節 認知症高齢者の現状と将来推計	33
第5節 高齢者の住まいの現状	34
第1項 大阪府における高齢者のいる一般世帯の住宅所有関係別世帯数	34
第2項 大阪府における高齢者住まいの現状	34
第3章 施策の推進方策	36
第1節 自立支援、介護予防・重度化防止	37
第1項 保険者機能の強化に向けた支援	37
第2項 市町村における新しい介護予防・日常生活支援総合事業の 着実な実施	40
第3項 地域ケア会議の充実	42
第4項 市町村における介護予防推進の取組みへの支援	44
第5項 健康づくりの推進	46

第2節 介護給付等適正化(第4期大阪府介護給付適正化計画)	49
第3節 地域包括ケアシステム構築に向けた取組み	52
第1項 医療・介護連携の推進	52
第2項 認知症施策の推進	54
第3項 地域包括支援センターの機能強化	57
第4項 権利擁護の推進	59
第4節 住民の希望、地域の実情に応じた多様な住まい、サービス基盤の整備	61
第1項 高齢者向け住宅の質、量の向上、福祉のまちづくりの推進	61
第2項 高齢者向け施設の確保	65
第3項 災害時における高齢者支援体制の確立	67
第4項 地域密着型サービスの体制整備への支援	69
第5節 人材の確保及び資質の向上	71
第6節 介護保険事業の適切な運営	74
第1項 適切な要介護認定	74
第2項 個々の高齢者等の状況に配慮したサービスの提供、質の向上	76
第3項 事業者への指導・助言	78
第4項 苦情・相談対応の充実	80
第5項 介護情報等の公表、制度周知等の推進	83
第7節 地域共生社会の実現に向けて	85
第1項 「我が事・丸ごと」の包括的支援体制の構築	85
第2項 豊かな経験・能力を活かせる社会の構築	88
第4章 介護サービス量の見込み及び必要入所(利用)定員総数	90
第1節 要支援・要介護認定者の将来推計	91
第1項 本計画における要支援・要介護認定者数の見込み方	91
第2項 要支援・要介護認定者数の将来推計	91
